

証券コード：9272
(発送日) 2023年6月5日
(電子提供措置開始日) 2023年6月2日

株主各位

東京都港区三田一丁目4番28号
ブティックス株式会社
代表取締役社長 新村 祐三

第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://btix.jp/ir/irlibrary.html>

(上記ウェブサイトへアクセスしていただき、「株主総会」「2023」を順に選択いただき、ご確認ください。)

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトへアクセスしていただき、「銘柄名(会社名)」に「ブティックス」または「コード」に当社証券コード「9272」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年6月22日（木曜日）午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 2023年6月23日(金曜日) 午前10時00分
2. 場所 東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR 3階 302
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
 - 1) 報告事項 第17期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告及び計算書類の内容報告の件
 - 2) 決議事項
 - 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件
 - 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法定及び当社定款第18条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
 - ① 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「会社役員に関する事項(責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要)」「会計監査人の状況」「会社の体制及び方針」
 - ② 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ③ 監査報告の「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」したがって、当該書面に記載している事業報告及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動の制限の緩和等により、景気に持ち直しの兆しが見られる一方、物価上昇、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当事業年度においては、商談型展示会とM&A仲介サービスに加え、新たにハイブリッド展示会事業を注力事業として、これらの育成に努めております。商談型展示会事業につきましては、「CareTEX（*2）」、「からだケアEXPO」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を、東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道の全国合計7エリアでの開催に向け、万全の感染予防対策を講じた上で、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、2021年3月期より、商談型オンライン展示会「CareTEX365オンライン」及び「からだケアEXPO365オンライン」を開催しております。

また、ハイブリッド展示会事業として、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を東京都、大阪府及びオンライン上で初開催いたしました。

一方、M&A仲介事業につきましては、M&Aコンサルタントの教育体制の整備が完了したことから、案件の成約に注力するとともに、新分野である建設分野への横展開を本格化するための営業活動を行っております。また、前事業年度に引き続きM&Aコンサルタントの採用を継続いたしました。

また、当社は「中期経営計画」に続く、その先の成長を更に加速するため、当事業年度内における第1号の事業買収を目標とし、専門組織として「事業開発部」を新設し、活動してまいりました。この結果、株式会社リアライブの株式取得による子会社化を決定いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は3,047,241千円(前事業年度比45.7%増)となり、営業利益は945,589千円(前事業年度比61.2%増)、調整後営業利益(*3)は1,003,921千円(前事業年度比55.3%増)、経常利益は943,486千円(前事業年度比59.4%増)、当期純利益は621,589千円(前事業年度比77.9%増)となりました。

以上により、前事業年度に引き続き、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、いずれも過去最高を計上しました。

(*1) 介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*2) 「CareTEX」のうち東京展については、「CareTEX東京」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」「介護予防総合展」の4つの専門展により構成される「東京ケアウィーク」の総称にて開催。

(*3) 2021年2月1日を割当日とする新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。)に記載の営業利益から、のれん償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却費＋株式報酬費用

当事業年度における各セグメントの概況は、以下のとおりです。

(イ) 商談型展示会事業

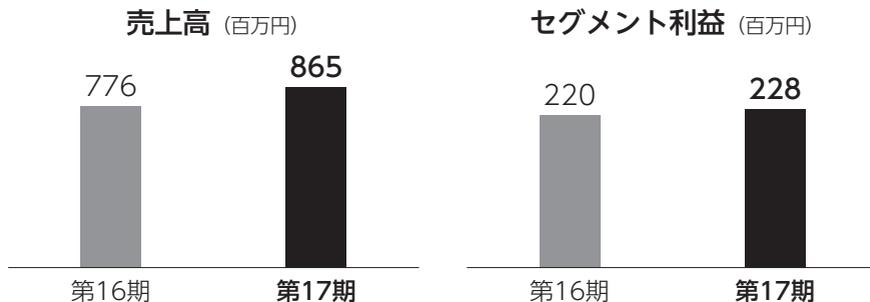
商談型展示会事業は、商談型展示会である「Car eT E X」、商品ジャンル特化型展示会商談会「Car eT E X O n e」並びに商談型オンライン展示会「Car eT E X 3 6 5 オンライン」及び「からだケアE X P O 3 6 5 オンライン」の運営を行っております。当事業年度においては、5月に横浜展、7月に札幌展、9月に仙台展、11月に福岡展、12月に大阪展、2月に名古屋展、3月に東京展をそれぞれ開催いたしました。

今後開催予定の展示会につきましても、当社は政府や自治体の要請及び各会場のガイドラインに従い、万全の感染予防対策を講じた上で開催するよう準備を進めております。

また、「Car eT E X 3 6 5 オンライン」及び「からだケアE X P O 3 6 5 オンライン」は、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに、効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供する商談型オンライン展示会で、「ウェブース」「コネクト」「ウェビナー」の3つのサービスから構成されており、いずれも高い評価をいただいております。

なお、自社開発したオンライン展示会プラットフォーム『E x p O N (エキスポン)』につきまして、機能を拡充させるためのシステム開発を実施しております。

以上の結果、当事業年度における商談型展示会事業の売上高は865,229千円（前事業年度比11.5%増）、セグメント利益は228,426千円（前事業年度比3.8%増）、出展小間数は1,565小間（前事業年度比13.1%増）となりました。



(ロ) ハイブリッド展示会事業

ハイブリッド展示会事業は、オンライン展とリアル展をシームレスに融合

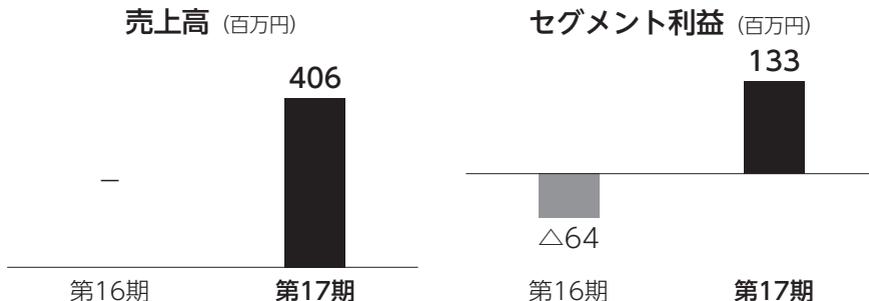
させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行っております。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年複数回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後2ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供する新サービスです。

「DXPO」の第1弾として、「バックオフィスDXPO」及び「フロントオフィスDXPO(*)」の東京都、大阪府及びオンライン上での開催を決定し、当事業年度においては、8月に東京展及び3月に大阪展を初開催し、来場者であるバックオフィス部門、フロントオフィス部門の決裁権限者及び出展社である各種システムベンダー・サプライヤーから、高い評価をいただいております。

以上の結果、当事業年度におけるハイブリッド展示会事業の売上高は406,060千円、セグメント利益は133,694千円（前事業年度は64,344千円の損失）、出展小間数は1,197小間となりました。

(*) 「フロントオフィスDXPO」のうち大阪展については、「フロントオフィスDXPO」と「店舗・EC DXPO」の2展を同時開催。



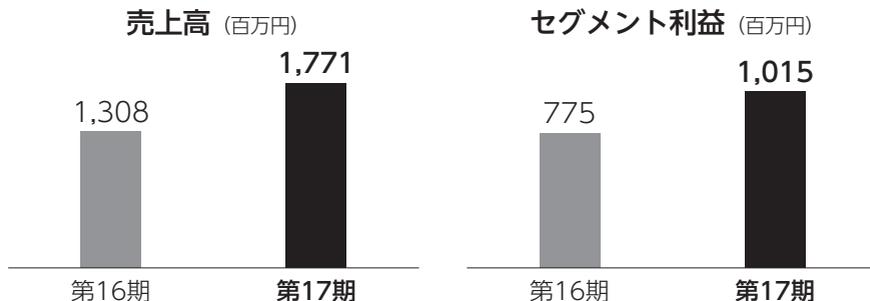
(ハ) M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護、医療及び障害福祉事業者向けをはじめとするM&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。さらに、前事業年度に引き続き、新分野への横展開を本格化するための営業活動を継続いたしました。なお、第1四半期会計期間より新たに建設分野へ参入し、案件の成約に注力しております。

また、成約組数は、当事業年度においては144組（前事業年度比11.6%増）となりました。

なお、当事業年度においても、M&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用活動を実施しておりますが、概ね計画どおり順調に進捗しております。

以上の結果、当事業年度におけるM&A仲介事業の売上高は1,771,919千円（前事業年度比35.4%増）、セグメント利益は1,015,375千円（前事業年度比30.9%増）となりました。

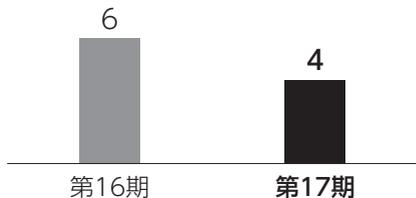


(二) その他

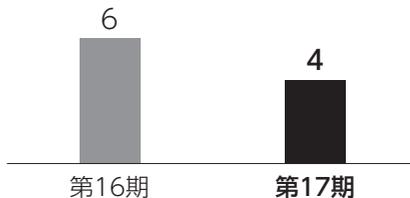
「CareTEX365 フード」(配食マッチングサービス)は、時期とエリアが限られる展示会の特徴を補完する形で、介護事業者と配食・介護食のサプライヤーをマッチングする事業です。

当事業年度におけるその他の売上高は4,032千円（前事業年度比35.9%減）、セグメント利益は4,032千円（前事業年度比35.2%減）となりました。

売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



(2) 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、主に自社利用ソフトウェア開発に係るものであり、総額129,024千円であります。

(3) 資金調達の状況

当社は、当事業年度において、株式会社リアライブの株式取得資金及び当社の所要資金に充当するため、2023年2月1日開催の取締役会決議に基づき、金融機関より長期借入金1,000百万円の調達を行いました。その他、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

(イ) 2024年3月期の見通し

2024年3月期の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。なお、経営管理上の観点から、従来のセグメント区分における「商談型展示会事業」及び「ハイブリッド展示会事業」を、変更後のセグメント区分においては「展示会事業」としております。また、株式会社リアライブを子会社化したことに伴い、「人材採用支援事業」を新しい報告セグメントとしております。なお、2023年3月期のセグメント情報は、2024年3月期の報告セグメントに基づき作成しております。

①展示会事業

介護業界での展示会においては、今後も「CareTEX」及び「CareTEX One」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画であります。当事業年度においては、全国7エリアでの開催を予定しております。

す。また、営業活動が正常化し、リアル展へのニーズも回復していることから出展小間契約は順調に獲得できることを見込んでおります。

I T業界での展示会においては、引き続き、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「D X P O」の開催・運営を行ってまいります。なお、2024年3月期においては、リアル展について東京・大阪に加え、新たに福岡での開催を予定しております。

以上により、2024年3月期通期の展示会事業の業績は、出展小間契約は3,678小間（前事業年度比33.2%増）、売上高1,781百万円（前事業年度比40.1%増）、セグメント利益507百万円（前事業年度比40.3%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、通常どおり展示会の開催ができることを前提としております。このため、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により展示会の開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

②M&A仲介事業

M&A仲介事業においては、自社開発した「M&A工程管理システム」により、厳格な工程管理を行うことで、コンサルタント個人の経験や能力に依存しがちなM&Aの工程を「定型化」「可視化」し、コンサルタントを大量に採用した場合でも、案件進捗の確実性とスピードを担保することが可能となったことから、2024年3月期においても引き続き、コンサルタントを大幅に増員（当事業年度末のコンサルタント数39名に対し、2024年3月期末には57名に増員の予定）し、案件の成約組数増加に注力してまいります。また、新分野である建設分野での案件数増加に注力するとともに、更なる新分野への横展開を図ります。

以上により、2024年3月期通期のM&A仲介事業の業績は、成約組数は200組（前事業年度比38.9%増）、売上高2,083百万円（前事業年度比17.6%増）、セグメント利益1,024百万円（前事業年度比0.9%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、通常どおり訪問・面談等ができることを前提としております。このため、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により訪問・面談等ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、当社の第3の柱となる事業とすべく、当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化を浸透させ、株式会社リアライブの既存事業である、採用イベント事業及び人材紹介事業の育成に注力いたします。また、当社が開催する展示会の出展社・来場者に対して、人材採用ニーズの調査を行い、採用ニーズを持つ企業に対して、株式会社リアライブの人材採用支援サービスを提供するなどの連携を図ってまいります。

以上により、2024年3月期通期の人材採用支援事業の業績は、売上高864百万円、セグメント利益192百万円を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、通常どおり採用イベントの開催ができることを前提としております。このため、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により採用イベントの開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

以上の結果、2024年3月期通期の個別業績予想につきましては、売上高3,864百万円（前事業年度比26.8%増）、営業利益は1,079百万円（前事業年度比14.2%増）、調整後営業利益（*1）は1,138百万円（前事業年度比13.4%増）、経常利益は1,068百万円（前事業年度比13.3%増）、当期純利益は684百万円（前事業年度比10.1%増）を見込んでおります。また、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高4,728百万円、営業利益（*2）は1,018百万円、調整後営業利益（*1）は1,197百万円、経常利益（*2）は1,007百万円、当期純利益（*2）は644百万円を見込んでおります。

（*1）調整後営業利益：営業利益から、のれん償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額

（*2）連結業績予想における営業利益・経常利益・当期純利益：のれん償却費の影響を考慮した金額

(ロ) 中期的な見通し

当社は、大きく変容する社会・ビジネス環境に対応し、更なる事業拡大を図るため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2025」を公表し、この実現に取り組んでおります。

展示会事業のうち介護分野においては、2024年3月期は、知見のある介護・医療・健康分野に集中し、全国展開を継続することで、着実に顧客を拡大してまいります。一方、IT分野においては、2024年3月期に、新たに福岡にてリアル展を開催する等、既存展の規模拡大とともに他の地域での開催を拡大してまいります。

M&A仲介事業においては、コンサルタントの採用が順調に推移し、計画どおり戦力化が進捗していることから、2024年3月期も増収を見込んでおります。一方、介護業界におけるM&Aのニーズは引き続き旺盛ですが、2025年3月期以降の中長期的な成長を見据え、2024年3月期より、建設分野を始めとした新分野における売主・買主の開拓、及び案件成約に本格的に取り組んでまいります。このための先行投資として、主力のコンサルタントの一定数を新分野に投入することから、2024年3月期における売上高及びセグメント利益の拡大は限定的となりますが、2025年3月期以降、大幅な業績拡大を見込んでおります。

人材採用支援事業においては、2024年3月期は、教育体制の整備・仕組化に注力するため、売上高の拡大は限定的となりますが、2025年3月期以降、主力の人材採用イベントの開催数の拡大、及び人材紹介事業の案件数の拡大により、大幅な売上拡大を見込んでおります。

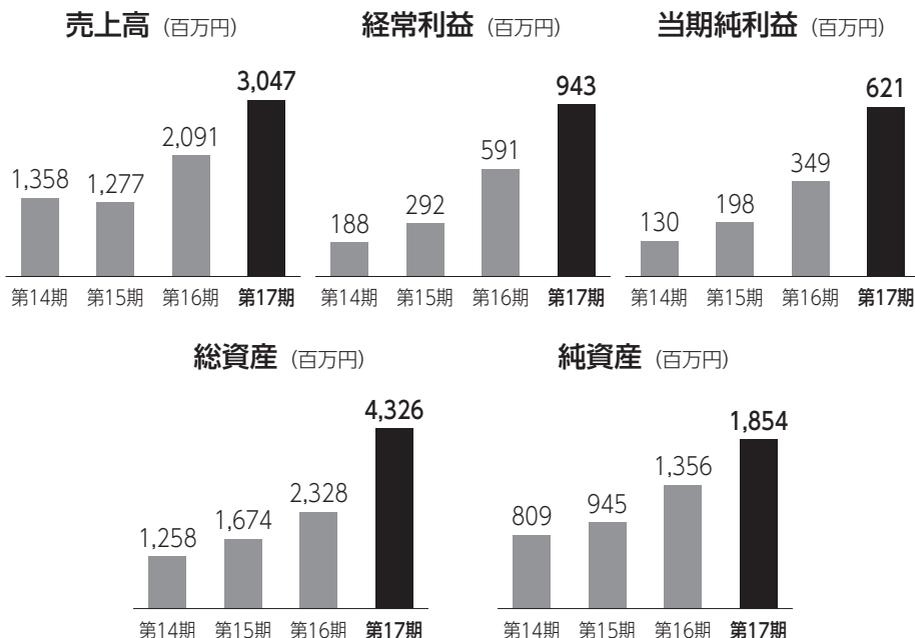
これらを踏まえ、2024年3月期以降の業績予想、並びに定性情報の一部を2022年5月10日公表の「中期経営計画」から変更いたしました。

当社は、引き続き、中期経営計画の達成をとおして、プライム市場への上場を果たし、企業理念である「マッチング・ファースト」を実現してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	第14期 2020年3月期	第15期 2021年3月期	第16期 2022年3月期	第17期 2023年3月期 (当期)
売上高	1,358,912 千円	1,277,809 千円	2,091,050 千円	3,047,241 千円
経常利益	188,614 千円	292,045 千円	591,869 千円	943,486 千円
当期純利益	130,750 千円	198,599 千円	349,419 千円	621,589 千円
1株当たり当期純利益	13円26銭	19円89銭	34円71銭	61円93銭
総資産	1,258,568 千円	1,674,156 千円	2,328,652 千円	4,326,385 千円
純資産	809,099 千円	945,773 千円	1,356,343 千円	1,854,079 千円
1株当たり純資産額	79円94銭	93円39銭	127円10銭	171円98銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出したものであります。
2. 当社は、2021年6月1日付及び2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。

- ② 重要な子会社の状況
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容（2023年3月31日現在）

事業部門	事業内容
商談型展示会事業	商談型展示会及びオンライン展示会の運営
ハイブリッド展示会事業	ハイブリッド展示会「DXPO」の運営
M&A仲介事業	介護、医療、障害福祉、保育及び建設分野のM&A仲介
その他	配食マッチングサービスの運営

(8) 主要な営業所及び工場（2023年3月31日現在）

名称	所在地
本社	東京都港区

(9) 従業員の状況（2023年3月31日現在）

従業員数	前事業年度末比	平均年齢	平均勤続年数
114 (18) 名	28名増 (6名増)	34.84歳	2年4ヵ月

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先（2023年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,024,890 千円
株式会社三井住友銀行	486,668 千円

2. 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 16,980,000株
 (2) 発行済株式の総数 5,080,200株 (自己株式67,902株を含む)
 (3) 株 主 数 751名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数		持 株 比 率	
新 村 祐 三	2,402	千株	47.92	%
新 村 佐麻美	320	千株	6.38	%
山 口 貴 弘	243	千株	4.86	%
天 池 祥 子	237	千株	4.74	%
速 水 健 史	178	千株	3.55	%
田 原 学	170	千株	3.41	%
中 山 慶一郎	92	千株	1.85	%
グローバル・タイガー・ファンド 4号投資事業有限責任組合	81	千株	1.62	%
新 村 理 紗	80	千株	1.60	%
太 田 丈 史	76	千株	1.52	%

(注) 持株比率は自己株式 (67,902株) を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

(イ) 自己株式取得

当社は、2022年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下のとおり取得いたしました。

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 81,200株
- ③ 取得価額 186,173千円
- ④ 取得期間 2022年3月1日～2022年12月31日
- ⑤ 取得理由 株主還元の一環として、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

(ロ) 自己株式の処分

当事業年度におけるストックオプションの権利行使による自己株式の処分

- | | | |
|----------------|----------------|----------|
| ① 処分した株式の種類及び数 | 普通株式 | 39,800株 |
| ② 処分価格の総額 | | 72,874千円 |
| ③ 処分の目的 | ストックオプションの権利行使 | |

(ハ) 株式分割

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議し、同日をもって当社定款に定める発行可能株式総数を変更しました。

これにより、発行可能株式総数は33,960,000株に、また、発行済株式の総数は、10,160,400株（自己株式を含む）となりました。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2023年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	新村 祐三	—
専務取締役	速水 健史	管理本部・コンサルティング事業部管掌
取締役	武田 学	メディア事業部管掌
取締役（監査等委員）	吉崎 浩一郎	株式会社グロース・イニシアティブ代表取締役 グロースポイント・エクイティLLPパートナー
取締役（監査等委員）	寺西 章悟	田島・寺西法律事務所パートナー
取締役（監査等委員）	田中 智行	—

- (注) 1. 取締役（監査等委員）吉崎浩一郎氏、寺西章悟氏及び田中智行氏は、社外取締役であります。なお、当社は三氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）寺西章悟氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役（監査等委員）田中智行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 社外取締役の重要な兼職の状況については上表に記載のとおりであります。なお、各兼職先と当社との間に特別な関係はありません。
5. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

(2) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、決定された報酬等の内容が、固定報酬については人事考課制度に定める等級表に基づき計算され、業績連動報酬については目標達成率及び個人考課部分を反映させた金額となっていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 社内取締役（社外取締役以外をいう）

1. 社内取締役の報酬等は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上

に向け、当該社内取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとする。

2. 社内取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成され、各社内取締役の職責・役位及び業績等に基づき算定する。
 - i. 固定報酬は、人事考課制度に定める等級表に基づき決定する。
 - ii. 業績連動報酬である年次賞与は、人事考課制度に基づき営業利益等の目標達成率を社内取締役共通の評価指標とする。また、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために、取締役について個人考課部分を設定する。
 - iii. 固定報酬・業績連動報酬は金銭報酬のみとする。
 - iv. 社内取締役の報酬等の交付時期について、固定報酬は月例、業績連動報酬は年1回とする。
3. 社内取締役の個人別の報酬について、報酬の種類ごとの比率に係る決定の方針については、人事考課制度に定める倍率による。

□. 社外取締役

1. 社外取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場で経営に関与・助言を行うことができる、適切、公正かつバランスの取れたものとする。
2. 社外取締役の報酬は、固定報酬のみとし、各取締役の経験、実績、専門性等を総合的に評価して算定する。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部または一部を取締役その他の第三者に委任する場合

1. 当該委任を受ける者は、代表取締役社長 新村祐三とする。
2. 委任する内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役位、業績、貢献度等を総合的に勘案し、個人別の固定報酬及び業績連動報酬を決定する権限とする。
3. 1の者により委任する権限が適切に行使されるようにするため、取締役会は、役員報酬の決定に関する基本方針を決議した上で、取締役の固定報酬及び業績連動報酬の個人配分を一任する。

② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬 等	
取締役 (監査等委員を除く)	98,278	59,808	38,470	-	3
(うち社外取締役)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
取締役 (監査等委員)	12,600	12,600	-	-	4
(うち社外取締役)	(12,600)	(12,600)	(-)	(-)	(4)
合計	110,878	72,408	38,470	-	7
(うち社外役員)	(12,600)	(12,600)	(-)	(-)	(4)

- (注) 1. 上記には、2022年6月24日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名が含まれております。
2. 業績連動報酬等にかかる業績指標は、人事考課制度に基づく営業利益等の目標達成率であり、その実績は営業利益945百万円であります。当該指標を選択した理由は当該利益指標が当社の業績を評価する基準として客観的であると判断しているためです。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第15回定時株主総会において年額5億円以内（うち、社外取締役年額1億5千万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない）。本株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、3名（うち社外取締役0名）であります。
4. 監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第15回定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。本株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち社外取締役2名）であります。
5. 取締役会は、代表取締役社長 新村祐三に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(3) 当事業年度における社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に 関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	吉 崎 浩 一 郎	当事業年度開催の取締役会19回の全てに、また、監査等委員会13回の全てに出席いたしました。会社経営者としての経験や知見、並びに投資ファンド等における中堅企業、成長企業に対する豊富なアドバイザリー経験を活かし、客観的・中立的な立場から発言を行っております。また、監査等委員会の委員長として、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に向けた議論を主導しました。加えて、時価発行新株予約権信託の評価委員会の委員を務める等、当社が社外取締役として期待する重要な役割を果たしました。
社外取締役 (監査等委員)	寺 西 章 悟	当事業年度開催の取締役会19回のうち18回に、また、監査等委員会13回のうち12回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な助言・提言を行っております。加えて、時価発行新株予約権信託の評価委員会の委員を務める等、当社が社外取締役として期待する重要な役割を果たしました。
社外取締役 (監査等委員)	田 中 智 行	2022年6月24日就任以降に開催された取締役会16回の全てに、また、監査等委員会10回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な知識と企業経営者としての見識を活かし、客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な助言・提言を行っており、当社が社外取締役として期待する重要な役割を果たしました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部       |           |
|-----------------|-----------|---------------|-----------|
| 流 動 資 産         | 3,931,570 | 流 動 負 債       | 1,279,491 |
| 現金及び預金          | 3,836,697 | 短期借入金         | 30,000    |
| 預 け 金           | 500       | 1年内返済予定の長期借入金 | 288,744   |
| 売 掛 金           | 34,480    | 未払法人税等        | 194,506   |
| 前 渡 金           | 38,576    | 未 払 金         | 266,606   |
| 前 払 費 用         | 21,260    | 未 払 費 用       | 37,443    |
| そ の 他           | 55        | 前 受 金         | 296,511   |
| 固 定 資 産         | 394,814   | 賞 与 引 当 金     | 157,991   |
| 有 形 固 定 資 産     | 60,507    | そ の 他         | 7,687     |
| 建 物             | 50,257    | 固 定 負 債       | 1,192,814 |
| 工具、器具及び備品       | 46,470    | 長期借入金         | 1,192,814 |
| 建設仮勘定           | 1,859     | 負 債 合 計       | 2,472,305 |
| 減価償却累計額         | △38,079   | 純 資 産 の 部     |           |
| 無 形 固 定 資 産     | 173,784   | 株 主 資 本       | 1,724,062 |
| ソフトウェア          | 154,870   | 資 本 金         | 261,260   |
| ソフトウェア仮勘定       | 18,913    | 資 本 剰 余 金     | 189,260   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 160,522   | 資 本 準 備 金     | 189,260   |
| 敷金及び保証金         | 83,271    | 利 益 剰 余 金     | 1,410,530 |
| 繰延税金資産          | 75,809    | その他利益剰余金      | 1,410,530 |
| 長期前払費用          | 1,440     | 繰越利益剰余金       | 1,410,530 |
| 資 産 合 計         | 4,326,385 | 自 己 株 式       | △136,989  |
|                 |           | 新 株 予 約 権     | 130,017   |
|                 |           | 純 資 産 合 計     | 1,854,079 |
|                 |           | 負 債 純 資 産 合 計 | 4,326,385 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額     |           |
|---------------|---------|-----------|
| 売 上 高         |         | 3,047,241 |
| 売 上 原 価       |         | 412,892   |
| 売 上 総 利 益     |         | 2,634,348 |
| 販売費及び一般管理費    |         | 1,688,758 |
| 営 業 利 益       |         | 945,589   |
| 営 業 外 収 益     |         |           |
| 受取利息及び配当金     | 18      |           |
| 助成金収入         | 705     |           |
| そ の 他         | 223     | 947       |
| 営 業 外 費 用     |         |           |
| 支 払 利 息       | 3,046   |           |
| そ の 他         | 3       | 3,050     |
| 経 常 利 益       |         | 943,486   |
| 税引前当期純利益      |         | 943,486   |
| 法人税、住民税及び事業税  | 316,683 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 5,213   | 321,897   |
| 当 期 純 利 益     |         | 621,589   |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）

全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | <small>しんむら ゆうぞう</small><br><b>新村 祐三</b><br>(1966年12月22日生)<br>【再任】 | 1990年4月 リード エグジビション ジャパン株式会社（現RX Japan株式会社）入社<br>2004年1月 同社取締役就任<br>2006年11月 当社設立 代表取締役社長就任（現任）<br>2023年4月 株式会社リアライブ代表取締役会長就任（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社リアライブ 代表取締役会長                                                                                                                                                  | 2,402,100株     |
| 2     | <small>はやみず たけし</small><br><b>速水 健史</b><br>(1976年7月30日生)<br>【再任】   | 2001年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入社<br>2006年9月 株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ入社<br>2007年3月 株式会社アイ・ピー・エス・フーズ代表取締役就任<br>2009年8月 株式会社アイ・ピー・エス入社<br>2011年11月 当社入社<br>2012年10月 当社取締役 管理本部長就任<br>2015年4月 当社常務取締役 管理本部長就任<br>2020年4月 当社常務取締役 管理本部・コンサルティング事業部管掌就任<br>2022年4月 当社専務取締役 コンサルティング事業部管掌就任（現任）<br>2023年4月 株式会社リアライブ取締役就任（現任） | 178,000株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | たけだ かく<br>武田 学<br>(1970年7月14日生)<br>【再任】 | 1994年4月 リード エグジビション ジャパン株式会社 (現RX Japan株式会社) 入社<br>2003年4月 ブレインワークス株式会社 (現株式会社セレブリックス) 入社<br>2008年6月 株式会社イーヴラム・インターナショナル (現株式会社ゼオ) 取締役就任<br>2011年8月 サクラインターナショナル株式会社入社<br>2012年11月 サクラインターナショナル株式会社取締役就任<br>2018年10月 当社入社 営業本部 展示会事業統括部長就任<br>2019年4月 当社執行役員 メディア事業部長就任<br>2020年6月 当社取締役 メディア事業部管掌就任 (現任)<br>2023年4月 株式会社リアライブ取締役就任 (現任) | 16,600株        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 新村祐三氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、「D&O保険」という。）を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（但し、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、D&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定であります。
4. 当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。表中の各候補者が所有する当社株式の数は、第17期末（2023年3月31日）現在の株式数を記載しております。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>つちはし かおる<br/>土橋 薫<br/>(1962年4月10日生)</p> <p>【新任】</p> | <p>1985年4月 沖電気工業株式会社入社<br/>1988年6月 株式会社アイシーエス企画（現株式会社JTBコミュニケーションデザイン）入社<br/>1989年4月 リード エグジビション ジャパン株式会社（現RX Japan株式会社）入社<br/>2017年3月 当社入社 営業本部 海外事業統括部長就任<br/>2022年4月 当社メディア事業部 展示会営業1部 シニアセールス就任<br/>2022年10月 当社メディア事業部 展示会営業1部 シニアセールス 兼 コンプライアンス推進委員就任<br/>2023年4月 当社管理本部 コンプライアンス推進委員就任（現任）<br/>株式会社リアライブ監査役就任（現任）</p> | 30,200株        |
| <p>【監査等委員である取締役候補者とした理由】</p> <p>土橋薫氏を監査等委員である取締役候補とした理由は、同氏が30年以上にわたって展示会業界に携わり、当社の主力事業の1つである展示会事業に精通していることに加え、2022年よりコンプライアンス推進委員として当社のコンプライアンス体制の強化に貢献していることから、常勤の監査等委員として実効性の高い監査を行っていただけると判断したためであります。</p> <p>同氏は過去に会社の経営に関与したことはありませんが、上記のとおり、豊富な知識・経験を有することから、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                               | たなか ともゆき<br>田中 智行<br>(1980年1月26日生)<br>【再任】 | 2004年12月 中央青山監査法人（みずぎ監査法人）<br>入所<br>2007年8月 PwCあらた監査法人入所<br>2008年1月 株式会社オーナーズブレイン入社<br>2009年1月 公認会計士登録<br>2009年7月 有限責任監査法人トーマツ入所<br>2015年9月 株式会社ブリッジ（現ブリッジコンサル<br>ティンググループ株式会社）入社<br>2017年4月 ブリッジコンサルティンググループ株<br>式会社執行役員就任（現任）<br>2022年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現<br>任） | —              |
| 【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】<br>田中智行氏を監査等委員である社外取締役候補とした理由は、公認会計士としての財務及び会計に関する専門的な知識と、企業経営者としての豊富な経験と見識を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言をいただくためであります。<br>同氏には、引き続き客観的・中立的な立場から当社の経営全般に関する助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンスの強化・充実に寄与することを期待しております。 |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |
| 3                                                                                                                                                                                                                                               | もりかわ ともひろ<br>森川 友尋<br>(1982年1月7日生)<br>【新任】 | 2005年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生（59<br>期）<br>2006年10月 弁護士（第一東京弁護士会）登録<br>三宅坂総合法律事務所入所<br>2017年1月 三宅坂総合法律事務所 パートナー就任<br>（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>三宅坂総合法律事務所 パートナー弁護士                                                                                                           | —              |
| 【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】<br>森川友尋氏を監査等委員である社外取締役候補とした理由は、弁護士としての企業法務及び法律に関する専門的な知識と、企業経営者としての豊富な経験と見識を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言をいただくためであります。<br>同氏には、客観的・中立的な立場から当社の経営全般に関する助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンスの強化・充実に寄与することを期待しております。     |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 田中智行氏及び森川友尋氏は、社外取締役候補者であります。
3. 田中智行氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
4. 当社は、田中智行氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、土橋薫氏及び森川友尋氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、田中智行氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。

6. 森川友尋氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、「D&O保険」という。）を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（但し、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額当社が負担しております。各取締役候補者が取締役に選任され就任した場合には、D&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定であります。
8. 当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。が、表中の各候補者が所有する当社株式の数は、第17期末（2023年3月31日）現在の株式数を記載しております。

以 上

# 株主総会会場ご案内

会場 東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR  
3階 302

電話 (03) 5575-2201



## 会場最寄駅

- 【地上ルート】 東京メトロ 溜池山王駅 9番出口 より徒歩2分
- 【地下ルート】 東京メトロ 溜池山王駅 14番出口方面 (当ビル直結)

※ご参考 アクセス概要

<https://aicc.tokyo/access/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。